

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第1区分

【発行日】平成28年6月2日(2016.6.2)

【公開番号】特開2014-232059(P2014-232059A)

【公開日】平成26年12月11日(2014.12.11)

【年通号数】公開・登録公報2014-068

【出願番号】特願2013-113631(P2013-113631)

【国際特許分類】

G 2 1 D 1/00 (2006.01)

G 2 1 C 15/18 (2006.01)

G 2 1 C 13/00 (2006.01)

【F I】

G 2 1 D 1/00 R

G 2 1 C 15/18 S

G 2 1 D 1/00 P

G 2 1 C 13/00 N

【手続補正書】

【提出日】平成28年4月7日(2016.4.7)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

冷却水と海水の熱交換を行い、原子炉停止時に海水により冷却された冷却水を原子炉補機に供給する原子炉補機冷却設備であって、

前記冷却水と第1の冷却水取水口から取り込んだ海水の熱交換を行う第1の海水熱交換器を含む第1の原子炉補機冷却系統と、第2の冷却水取水口から取り込んだ海水を、冷却水導水路を介して冷却水槽に備蓄し、備蓄した海水と前記冷却水との熱交換を行う第2の海水熱交換器を含む第2の原子炉補機冷却系統とを備え、前記第1の原子炉補機冷却系統が不動作であるときに前記第2の原子炉補機冷却系統により冷却水を前記原子炉補機に供給することを特徴とする原子炉補機冷却設備。

【請求項2】

請求項1記載の原子炉補機冷却設備において、

前記第1の原子炉補機冷却系統の第1の海水熱交換器と、前記第1の原子炉補機冷却系統を構成する他の機器に対して位置的な分散を図るために、前記第2の原子炉補機冷却系統の冷却水槽および第2の海水熱交換器をハザード対策建屋内に設置することを特徴とする原子炉補機冷却設備。

【請求項3】

請求項1または請求項2記載の原子炉補機冷却設備において、

前記第2の原子炉補機冷却系統に海水を送るための冷却水導水路は、取水口を海底に設置した上り勾配とされ、かつその一部に立ち下げ部を備えて前記冷却水槽に至るように構成されていることを特徴とする原子炉補機冷却設備。

【請求項4】

請求項2または請求項3に記載の原子炉補機冷却設備において、

前記ハザード対策建屋内に前記冷却水槽、冷却水ポンプ、第2の海水熱交換器、冷却水循環ポンプを含む前記第2の原子炉補機冷却系統の少なくとも1系統分を設置したことを

特徴とする原子炉補機冷却設備。

【請求項 5】

請求項 2 乃至請求項 4 のいずれか 1 項に記載の原子炉補機冷却設備において、

前記ハザード対策建屋と原子炉建屋間を耐震性の高い岩着暗渠でつなぎ、前記第 2 の原子炉補機冷却系統の配管を通すとともに、非常時のアクセスルートとしてことで、外部環境に係わらず作業員の安全なアクセスルートの確保を図ることを特徴とする原子炉補機冷却設備。